

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年7月号)

& アジア・新興国FXフラッシュ



◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは6月30日(木) 9:00現在
※休日の実績は前営業日

		6月29日現在 (矢印は5月末比)	7月の予想	
USD	ドル・円 (円)	↗ 136.59	↘	130.00 ~ 138.00
	米景気減速懸念と米長期金利、原油の上昇一服によりドル円は失速			
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	↘ 1.044	↗	1.02 ~ 1.12
	ユーロ・円 (円)	↗ 142.63	↗	135.00 ~ 148.00
	ECBが11年振りの利上げ実施へ、市場の断片化への対応を見極め			
GBP	ポンド・ドル (ドル)	↘ 1.212	↘	1.18 ~ 1.23
	ポンド・円 (円)	↗ 165.59	↘	158.00 ~ 168.00
	スタグフレーション懸念でポンドは売られやすい			
AUD	豪ドル・円 (円)	↗ 93.96	↗	91.00 ~ 96.00
	NZD	NZドル・円 (円)	↗ 84.96	↗
金融政策スタンスの違いでオセアニア通貨は対円で優勢				
株式相場	日経平均 (円)	↘ 26,805	↗	25,500 ~ 29,000
	海外要因に振らされるも、参院選に向けた政策期待が下支え			
	NYダウ (ドル)	↘ 31,029	↘	28,000 ~ 33,000
FRBの金融引き締め加速と景気減速懸念が株価の上値を押さえる				
長期金利	日本 (%)	↘ 0.236	⇒	0.16 ~ 0.26
	日本国債市場の混乱はひとまず収束も警戒感が残る			
	米国 (%)	↗ 3.089	↘	2.90 ~ 3.40
インフレ懸念と景気減速懸念の綱引きで一進一退				

◆ 今月の注目ポイント

高インフレvs景気後退でボラティリティ高い環境続く

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
景気動向	◎	【米国景気後退懸念】 米国景気の後退懸念が強まっている。5月CPIでインフレ高止まりが確認されたこと、またそれを受けFRBの利上げ見通しが急速に高まったことで、金融政策が景気をオーバーキルするとの懸念が強まるなか、直近発表されたPMIや住宅関連等の指標は景気のスローダウンを示唆する内容のものも。高インフレへの警戒が続く一方、景気後退も懸念されるなか、両者の綱引きで先行きの金融政策不透明感は強く、ボラティリティの高い展開が続くと予想される。
金融政策	◎	【主要国金融政策】 7/27のFOMCでは0.50%または0.75%の利上げが実施される可能性が高い。利上げ幅はデータ次第の面もありCPIや期待インフレの動向が注目される。7/21のECB理事会は0.25%の利上げが見込まれる。9月会合では0.50%利上げを支持する向きもあり、次回への示唆があるかも注目。日銀の政策は現状維持だろう。
政治	○	【参議院議員選挙】 選挙結果次第で岸田政権の安定基盤が確立されるか、来年の日銀総裁人事など先の金融政策への影響も大きい。

◆ アジア通貨見通し

人民元・円	↘	20.00 ~ 20.60	ルピー・円	↘	1.62 ~ 1.68
バーツ・円	↘	3.55 ~ 3.90	ウォン・円	↘	10.00 ~ 10.75
ルピア・円	↘	0.870 ~ 0.930			

◆ 今月の重要日程

1日(金) 欧	6月CPI	15日(金) 中	22/2Q GDP
1日(金) 米	6月ISM製造業	15日(金) 米	6月小売売上高
5日(火) 豪	RBA理事会	21日(木) 日	日銀金融政策決定会合
6日(水) 米	FOMC議事録(6/14,15)	21日(木) 欧	ECB理事会<結果発表>
8日(金) 米	6月雇用統計	22日(金) 日	6月CPI
13日(水) 米	6月CPI	27日(水) 米	FOMC<結果発表>

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年7月号)

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

ドル 円

米ドル円



ドル円は下落

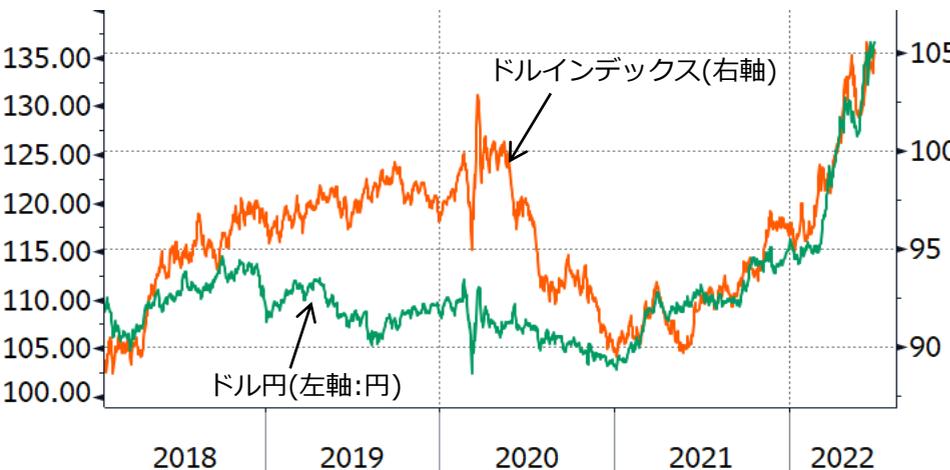
130.00 - 138.00円

米景気減速懸念と米長期金利、原油の上昇一服によりドル円は失速

米インフレ関連指標の上振れやFRBの利上げ加速、FOMCメンバーによる利上げ見通し（ドットチャート）の大幅な引き上げ、それらに伴う米長期金利の上昇を受け、6月のドル円相場は一時137円台へ突入し、1998年以来24年ぶりの高値をつける場面があった。

一方、FRBがパウエル議長が議会証言で景気減速の可能性について言及したことや、インフレ関連を除く米経済指標の下振れが続いていることからインフレ懸念と同時に景気減速懸念も高まっている。原油価格や米長期金利に上昇一服感が見られるなかでドル円相場は高止まりしており、ややJPYが過小評価されている可能性もある。原油が100ドル前後、米金利が3%前後まで低下した場合、ドル円は130円を割り込む展開も考えられる。7月FOMCは更なる利上げ加速（利上げ幅100bp等）がなければ、追加的な材料とはならないであろう。

一方、6月はスイスが予想外の利上げに踏み切ったことが為替市場で大きな話題となった。ECBも近く利上げに踏み切る可能性が高く、日銀が現行政策を継続する場合、主要国でマイナス金利を続ける国は日本のみとなる日は近づいている。国内外の金融政策較差から為替市場全体でのJPY安圧力は根強く、本格的なJPY高反転となるのは年末以降となろう。



出所：Bloomberg

ユ ー ロ

ユーロドル



ユーロドルは上昇

1.02 - 1.12ドル

ユーロ円



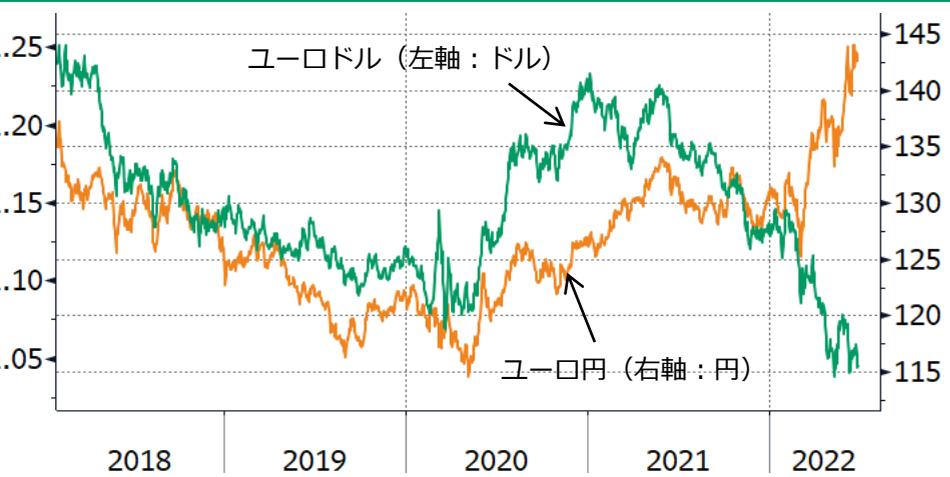
ユーロ円は上昇

135.00 - 148.00円

ECBが11年振りの利上げ実施へ、市場の断片化への対応を見極め

6月のEUR相場は対USDでは軟調に推移した一方、対JPYでは底堅い動きとなった。米インフレ指標の上振れとFRBの利上げ加速を受け為替市場全体にUSD高圧力が加わったことや、グローバルな株価下落を受けたリスクオフの動きが対USDでのEUR相場の重石となった。ECBの7月利上げ実施が確実視されるなか、独国債と周辺国債との利回り較差が拡大（断片化）傾向にあったことも、ユーロ圏経済への不安からEURの上値を押さえた。

一方、ECBは6月に緊急の理事会を開催し、市場の断片化に対する対応策を策定すると決定した。利上げと同時に有効な対応策が発表されればEURに対する不安は後退する。7月からユーロ圏でも量的緩和が終了することも、潜在的なEUR安圧力を後退させる。日銀が緩和姿勢を継続することから、日本とユーロ圏の金融政策の方向性較差が鮮明となり、特に対JPYでは上値を伸ばす展開が想定される。



出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

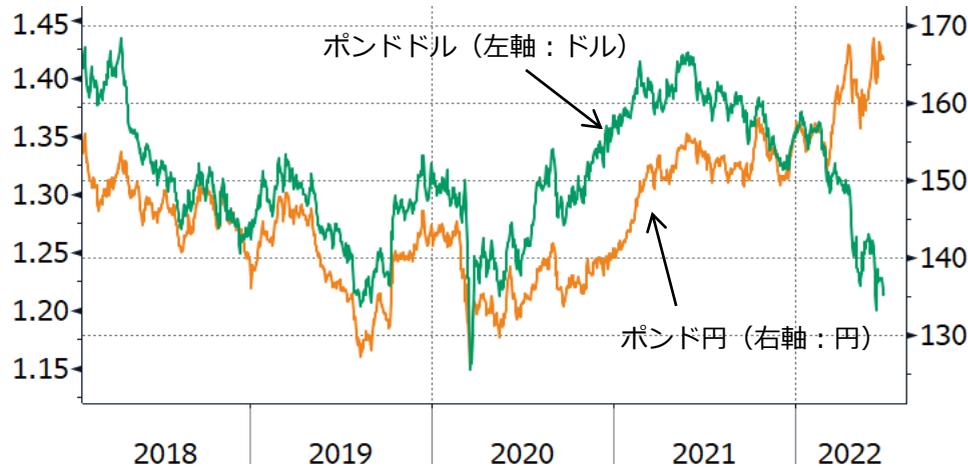
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年7月号)

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポンド



出所：Bloomberg

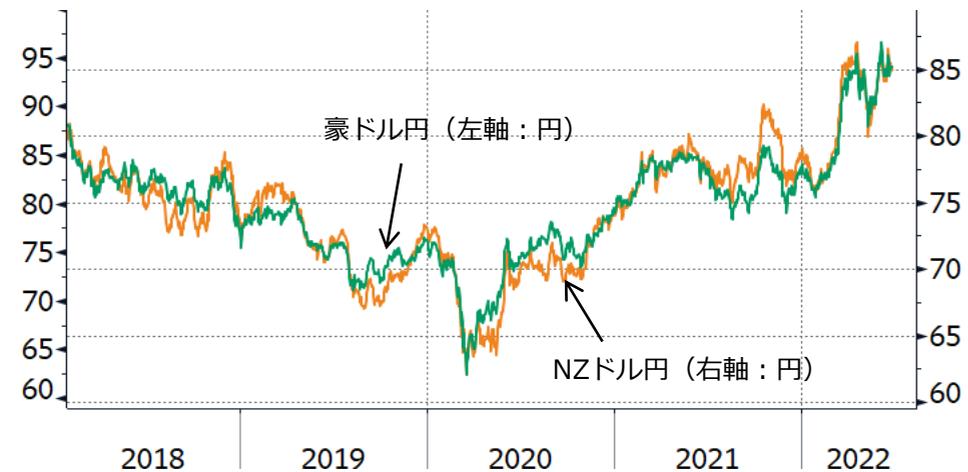
ポンドドル	ポンドドルは下落	1.18- 1.23ドル
ポンド円	ポンド円は下落	158.00 - 168.00円

スタグフレーション懸念でポンドは売られやすい

6月のポンドは対ドルで下落、対円で上昇となった。ポンドドルは米・CPIの上振れ、FRBの金融引き締め加速への警戒によるドル買いとイギリス経済のスタグフレーション懸念から下落。その後は6月FOMCを通過した材料出尽くし感やその後のBOEのインフレ抑制優先姿勢を受け、ポンドドルはいったん反発したが、景気減速懸念から月末にかけては再び軟調に推移した。

7月のポンドはドルと円に対して軟調に推移するとみる。ウクライナ戦争が長期化する中、エネルギー制約が英経済、ポンドの重石となる。英中銀委員のマン氏が大幅な利上げでポンド安を阻止し、輸入型のインフレを抑制する必要があると主張したが、大幅な利上げは英経済減速に拍車をかける恐れがあるので、そのような主張が多くなると、むしろポンド安要因になりやすい。米FRBがインフレ抑制優先で7月の会合でも0.75%利上げを実施する可能性もあるなか、ドル高圧力は残りやすいこともポンドドルの上値を抑えるだろう。

豪ドル・NZドル



出所：Bloomberg

豪ドル円	豪ドル円は上昇	91.00 - 96.00円
NZドル円	NZドル円は上昇	82.00 - 86.00円

金融政策スタンスの違いでオセアニア通貨は対円で優勢

6月の豪ドル円は対円では買いが優勢となった。月初から上海のロックダウン解除を好感したコモディティ価格の上昇や豪中銀の予想外的大幅な利上げを受け、豪ドル円は年初来の高値を更新。その後は米国FRBの金融引き締め強化への警戒とそれによる景気減速懸念から両通貨は軟調な推移となったものの、日銀の金融緩和継続姿勢は円安を助長し、円安、オセアニア通貨安地合いで豪ドル円、NZドル円は値幅を伴ってもみ合いの展開となった。

7月の豪ドルとNZドルは対円で引き続き上昇しやすいと見る。豪中銀のロウ総裁が6月24日に次回の会合で最大0.5%の利上げを検討する可能性があることと表明した。豪中銀のタカ派姿勢は豪ドルのサポートとなる。中国の入国者隔離期間の短縮など景気重視のシグナルも好材料とみなされるだろう。日銀の金融緩和継続による金融政策格差も引き続き上昇材料となるだろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

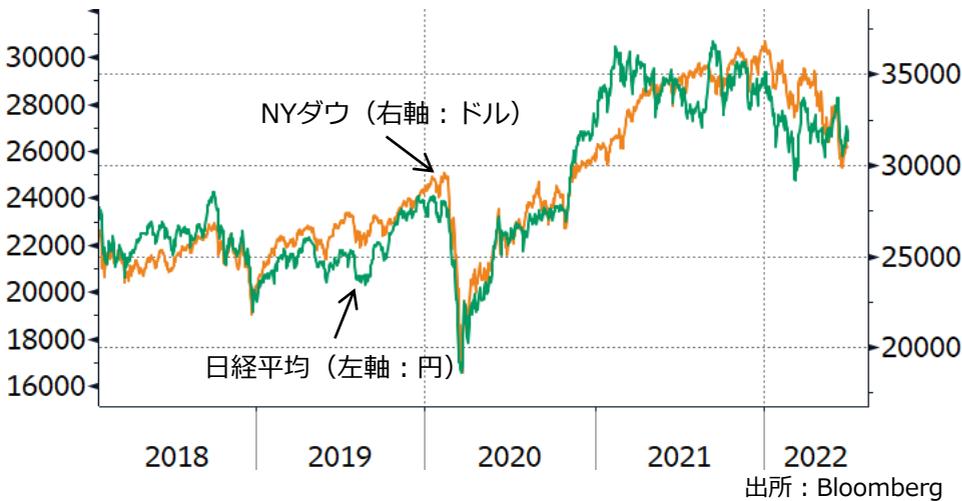
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年7月号)

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株式見通し



日経平均



日経平均は上昇

25,500 - 29,000円

海外要因に振られるも、参院選に向けた政策期待が下支え

6月の日本株市場はFRBの利上げ加速や米景気減速懸念等、海外要因に振られて上値の重い展開が続いた。ただし中国でロックダウンが解除されて経済活動が再開していることや、為替市場で円安が続いていることが輸出企業のウェイトの高い株価指数にとってはポジティブ要因であり、相対的には日本株の下げ幅は限定的であった。7月は参院選とそれに伴う経済対策等の期待も高まりやすい。既報通りに与党が勝利なら政権安定期待も日本株の下値を支えるだろう。

NYダウ



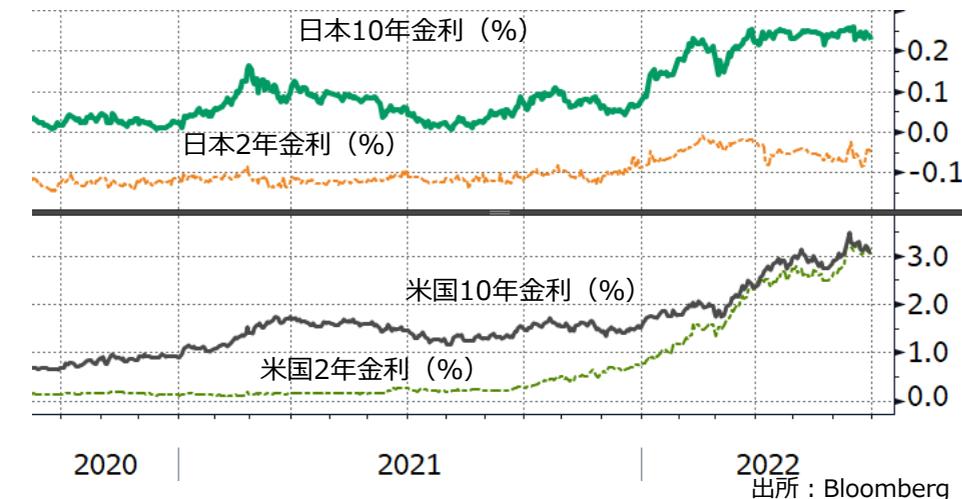
ダウは下落

28,000 - 33,000ドル

FRBの金融引き締め加速と景気減速懸念が株価の上値を押さえる

インフレ指標の上振れ、FRBの利上げ加速と利上げ到達点の大幅引き上げ等により、6月の米国株式市場は大幅な調整を余儀なくされた。FRBがQT（量的引き締め）を開始していることも、株式市場にネガティブな作用を及ぼしている可能性がある。インフレ懸念、景気減速懸念はいずれも株価の上昇を阻む要因となる。当面のところは、米国株式市場は上値の重い展開が続くであろう。

長期金利見通し



日本国債10年



金利は横ばい

0.16 - 0.26%

日本国債市場の混乱はひとまず収束も警戒感に残る

6月は海外投資家中心に日銀の政策変更を試すかのような取引が行われ、国内中期金利や超長期金利が上昇。10年金利も一時0.25%を上回る場面が見られたが、日銀会合で緩和姿勢が維持されたことや連日の指値オペの実施等により鎮静化。ただし国債市場の流動性低下や脆弱性等の課題も浮き彫りとなっており、現行政策の限界を唱える声も強くなってきている。来年4月の黒田総裁退任後を見据えた動きに警戒は必要となってきている。

米国債10年



金利は低下

2.90 - 3.40%

インフレ懸念と景気減速懸念の綱引きで一進一退

6月は消費者物価指数の上振れとFOMCでの大幅利上げの影響で米金利は大きく上昇したが、景気減速懸念が再び意識されると金利低下に転じた。パウエル議長が議会証言にて景気減速の可能性に言及したことや、FRBが0.75%の利上げの論拠のひとつとした消費者の物価見通しが下方修正されたこともあり、当面は景気減速＝長期金利低下方向が意識されやすい。インフレ懸念と景気減速懸念の綱引きは継続し、物価指標や景況感指数に一喜一憂する展開。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年7月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨 (アジア)

		6/29		6月の相場推移		7月の予想		解説
中国	人民元/円	20.35	↗	19.25~20.44	↘	20.00~20.60		6月のドル人民元相場はFRBの引き締め強化懸念によるドル高で6.8手前まで上昇したが、ドル高の一服とともに中国政府の景気支援姿勢から人民元に見直しが入り上昇幅を縮小した。中国当局が入国者隔離期間の短縮を発表しており、コロナ対策と経済成長の両立を目指す姿勢は人民元のサポートとなるが、FRBタカ派姿勢や世界景気減速懸念でドル高圧力は強く、今月は上昇を予想。
	ドル/人民元	6.708	↗	6.617~6.786	↗	6.65~6.80		
タイ	バーツ/円	3.881	↗	3.744~3.899	↘	3.60~3.95		6月のドルバーツは米FRBの引締めによるドル高が続く中、一時1ドル35バーツ台半ばまで急落。月末、中国のコロナ規制緩和に伴う旅行需要回復期待から切り返す場面もあった。タイ中銀は6月会合で政策維持としたものの7人中3人は利上げを支持。高インフレと通貨安を受けて年後半には利上げ実施の可能性高まるが、目先はバーツ安地合い続きやすく2016年来の36バーツ台も視野に。
	ドル/バーツ	35.20	↗	34.29~35.57	↗	34.5~36.5		
インドネシア	100ルピア/円	0.920	↗	0.882~0.928	↘	0.870~0.930		6月のドルルピアは米FRBの金融引き締め強化懸念からドル買いが進行し、上昇(ルピア安)した。6月23日のインドネシア中銀の会合では政策金利の据え置きを決定。インドネシア中銀はインフレを注視しつつも景気支援姿勢を維持しており、米FRBとの政策格差からドルルピアは上昇しやすい地合いが続くと予想。ルピア円は2015年以来の高値圏にあるが今月は反落を予想する。
	ドル/ルピア	14,850	↗	14,423~14,873	↗	14,750~15,000		
インド	ルピー/円	1.734	↘	1.66~1.75	↘	1.62~1.68		6月のドルルピー相場は一方向に上昇(ルピー安)。インド中銀は2会合連続で利上げを実施し緩和スタンスの文言も声明文から削除するなど引締め姿勢を強めるが、ドル高圧力が優勢となった。インド中銀の利上げ継続姿勢はドルルピーの上昇ペースを緩めると考えられるが、米FRBの引き締め強化懸念や原油高はルピーを含むアジア通貨には逆風でドルルピーは底堅く推移するだろう。
	ドル/ルピー	78.97	↗	77.46~78.98	↗	78.50~79.50		
韓国	100ウォン/円	10.513	↗	10.22~10.73	↘	10.00~10.75		6月のウォン相場は米金融政策等を背景としたドル高が強い中で、一時1ドル1,300ウォン台と約13年ぶりのウォン安水準となった。5月CPIは前年比5.4%とインフレが一段と進行する中、韓国銀行は既に昨年来1.25%の利上げを行い追加利上げも視野に入るが、景気失速懸念も強い中で舵取りは難しい。7月もウォン安圧力がかかるが、急ピッチな売りには調整も入りもみ合いと予想。
	ドル/ウォン	1,300	↗	1,239~1,303	↗	1,260~1,310		

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

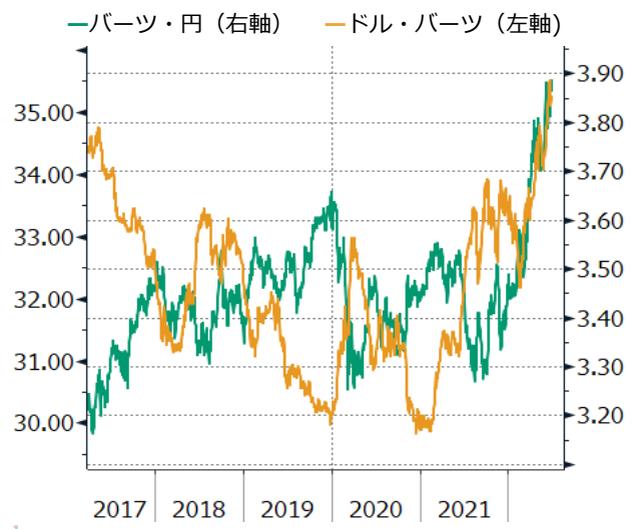
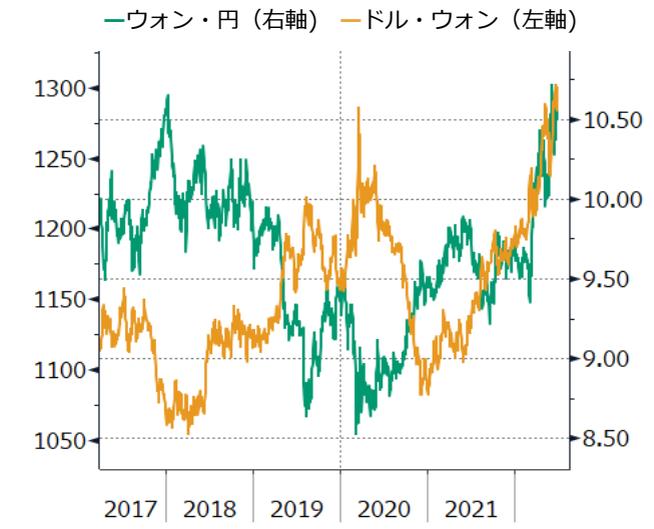
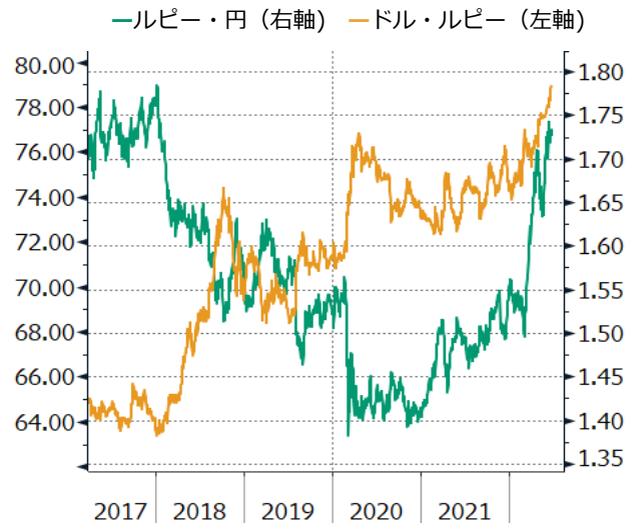
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年7月号)

◆ 新興国通貨チャート



◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年7月号)

◆ 年間為替見通し

		2022年		2023年		ポイント
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	
ドル円	レンジ	122~142	115~135	110~130	110~125	急ピッチな金融正常化で前半底堅く推移も、年後半は景気減速と中間選挙の不透明感が上値抑える
	期末値	132	130	125	120	
ユーロドル	レンジ	1.00~1.15	1.00~1.20	1.12~1.25	1.10~1.25	ECBが利上げとマイナス金利解除に動き始めれば、金融緩和を続ける日銀との金融政策較差によりEUR/JPYに上昇余地。一方、来年以降は米国とともに景気減速が鮮明となり上値を押さえられる。
	期末値	1.15	1.12	1.08	1.10	
ユーロ円	レンジ	130~160	125~155	125~145	120~140	英国のスタグフレーション懸念や北アイルランド問題がポンドの重石となり年末にかけ上値が重くなると予想。材料出尽くしとなれば来年にかけ買い戻しも期待。
	期末値	152	146	135	132	
ポンドドル	レンジ	1.15~1.25	1.10~1.20	1.10~1.20	1.15~1.25	英国のスタグフレーション懸念や北アイルランド問題がポンドの重石となり年末にかけ上値が重くなると予想。材料出尽くしとなれば来年にかけ買い戻しも期待。
	期末値	1.18	1.15	1.18	1.21	
ポンド円	レンジ	140~170	130~160	125~155	130~155	英国のスタグフレーション懸念や北アイルランド問題がポンドの重石となり年末にかけ上値が重くなると予想。材料出尽くしとなれば来年にかけ買い戻しも期待。
	期末値	156	150	148	145	
ドル人民元	レンジ	6.60~6.90	6.70~7.00	6.60~6.90	6.50~6.80	コロナ規制一服すると急速な人民元安が止まるが、FRB金融引き締め強化によるドル高もあり、ドル人民元は上昇しやすい。ただ、中国の景気支援策が元の支えとなる。23年初から本格的な経済回復やドル高一服でドル人民元は下落に転じる
	期末値	6.75	6.85	6.75	6.65	
人民元円	レンジ	18.5~21.5	17.0~20.0	16.5~19.5	16.0~19.0	中国の景気支援策が元の支えとなる。23年初から本格的な経済回復やドル高一服でドル人民元は下落に転じる
	期末値	19.5	19.0	18.5	18.0	
豪ドル円	レンジ	88.0~100.0	86.0~98.0	83.0~95.0	80.0~92.0	豪州も年央以降の利上げ意識され、日銀との金融政策格差で上昇も年後半はピークアウト。
	期末値	96.0	90.0	84.0	82.0	
タイバーツ円	レンジ	3.40~3.90	3.25~3.85	3.15~3.75	3.10~3.60	グローバル景気減速局面でバーツ安圧力は残りやすい一方、円安修正によりバーツ円は下落基調を予想
	期末値	3.65	3.55	3.45	3.40	

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年7月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
7/1(金)	5月労働力調査	6月ISM製造業景況指数	(中) 6月製造業PMI
7/4(月)		(独立記念日)	
7/5(火)	10年債入札 5月毎月勤労統計 (速報)	5月製造業受注	(豪) 準備銀行理事会
7/6(水)		6月ISM非製造業景況指数 FOMC議事要旨	
7/7(木)	30年債入札	5月貿易収支 6月ADP雇用統計	
7/8(金)	5月家計調査 6月景気ウォッチャー調査	6月雇用統計	
7/9(土)			(中) 6月CPI
7/11(月)	5月機械受注	3年債入札	
7/12(火)	5年債入札 6月企業物価指数	10年債入札	(中) 6月貿易統計 (独) 7月ZEW景気指数
7/13(水)		30年債入札 6月CPI 米地区連銀経済報告	
7/14(木)	20年債入札	6月PPI	
7/15(金)		6月小売売上高 7月NY連銀製造業景気指数	(中) 4-6月期GDP (中) 6月生産・小売・投資 G20財務相・中央銀行総裁 会合(パリ)

	日本	米国	その他
7/18(月)	(海の日)		
7/19(火)		6月住宅着工・許可件数	
7/20(水)		20年債入札 6月中古住宅販売	
7/21(木)	6月貿易統計 黒田日銀総裁定例会見 日銀金融政策決定会合 (結果発表)	7月フィラデルフィア連銀製造業 景気指数	(欧) ECB定例理事会
7/22(金)	6月消費者物価指数		(欧) 7月PMI (速報値)
7/25(月)		2年債入札	(独) 7月IFO企業景況感指数
7/26(火)	40年債入札 日銀金融政策決定会合議事要旨 (6/16~17開催分)	5年債入札 6月新築住宅販売 7月消費者信頼感指数	
7/27(水)		FOMC (結果発表)	
7/28(木)	2年債入札	4-6月期GDP (速報値) 7年債入札	
7/29(金)	6月鉱工業生産 6月住宅着工件数 6月労働力調査	6月個人所得・消費支出	
7/31(日)			(中) 7月PMI



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年7月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

中国の動向-主要トピックス①

りそな銀行上海駐在員事務所

【5/27~6/2】

◎ 大手物流業者 1~4月約4割赤字

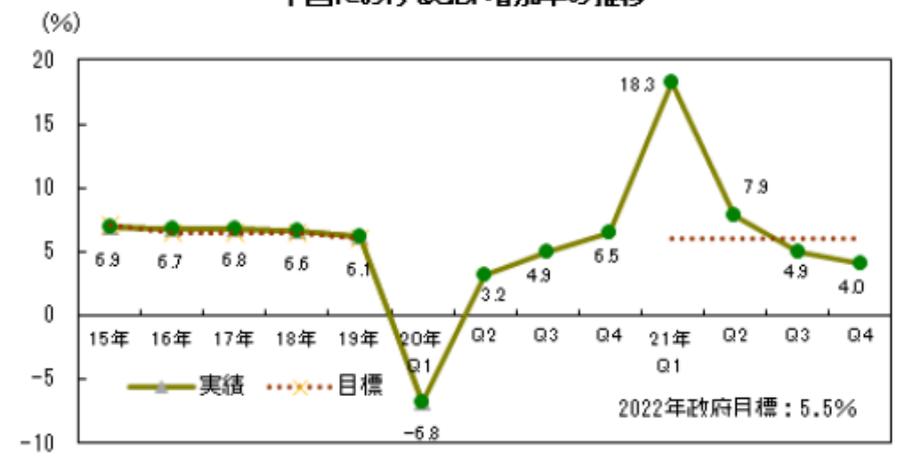
中国物流購買連合会が発表した調査結果によると、1~4月は大手物流業者の39%が赤字に転落した。赤字の割合は1~3月から3ポイント悪化している。赤字企業の大半は陸運業者で、ロックダウンなど防疫政策の厳格化による物流の寸断やドライバー不足及びコスト増など経営圧力にさらされている。大手物流業者の営業利益率は2%と、前年同期比1.5ポイント低下し、ここ数年の最低水準を記録した。営業収入は5.1%減と、1~3月より下落幅が拡大。とりわけ宅配、鉄道、倉庫関連の落ち込み幅は10%を超えた。

【6/3~6/9】

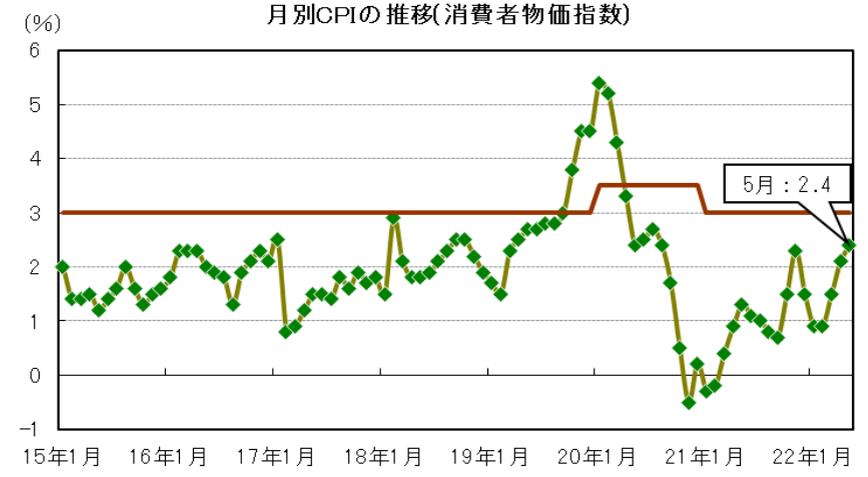
◎ 上海港で輸出品出荷の反動増

上海のロックダウン（都市封鎖）解除を背景に、上海港からの輸出品の出荷量が急速に回復している。一部航路では、6月の荷受量は4月に比べ最低でも2.5倍に増える見通しで、主力産業である自動車などの輸出が大きく回復する可能性がある。一方で、海運の運賃には上昇傾向が表れており、上海航運取引所によると、上海発の海運運賃の指標となる「上海輸出コンテナ運賃指数」は最新の6月2日が4,208.01で、前週比では32.66ポイント上昇。3週連続の上昇となった。

中国におけるGDP増加率の推移



月別CPIの推移(消費者物価指数)



◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年7月号)

& アジア・新興国FXフラッシュ

中国の動向-主要トピックス②

りそな銀行上海駐在員事務所

【6/10～6/16】

◎ 5月の経済指標、最悪期脱出 消費改善、夏休み前の収束が鍵

中国国家統計局が15日発表した2022年5月の主要経済指標は概ね上向いた。5月の小売売上高は前年同月比6.7%減の3兆3,547億元（約67兆3,900億円）。前年同月比でのマイナスは3カ月連続となったが、減少幅は4月から4.4ポイント縮小した。今後の新型コロナウイルスの感染状況次第では、夏休みシーズンの旺盛な消費も期待できる状態にある。企業の生産回復も進み、鉱工業生産額（一定規模以上の企業対象、付加価値ベース）は2カ月ぶりにプラスを回復した。

【6/17～6/23】

◎ 中国の下期経済、大きな反発なしか

中国経済が今年下半期（7～12月）に大幅な回復を遂げるのは難しい情勢となっている。中国のエコノミストの予測を見ると、下半期の国内総生産（GDP）成長率は高くても前年同期比5%台にとどまる見通し。成長率下支え策として中央政府によりインフラ投資を積極化させようとする動きもあるが、2020年に見せたような急速な回復は望めないといった見方が多くを占める。新型コロナ再流行の懸念が残る中、企業が新たな投資を控え、消費者が所得を貯蓄に回す流れが続いているとの指摘もある。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5
実質GDP成長率	%	-	-	4.9	-	-	4.0	-	-	4.8	-	-
消費者物価上昇率	%	1.0	0.8	0.7	1.5	2.3	1.5	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1
都市部調査失業率	%	5.1	5.1	4.9	4.9	5.0	5.1	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9
輸出額	10億ドル	282.3	294.0	305.3	299.6	324.8	340.2	327.2	217.5	276.0	273.6	308.2
輸入額	10億ドル	226.4	234.8	237.2	214.7	253.1	246.3	243.1	187.9	229.2	222.5	229.5
経常収支	100万ドル	-	-	198,934	-	-	317,301	-	-	89,500	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,235.9	3,232.1	3,200.6	3,217.6	3,222.4	3,250.2	3,221.6	3,213.8	3,188.0	3,119.7	3,127.8
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	6.48	6.48	6.46	6.41	6.39	6.37	6.36	6.34	6.35	6.44	6.71

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

本資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、本資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年7月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○「世界人民欢迎你。中国人民不欢迎你」

「世界人民欢迎你。中国人民不欢迎你」

この一文は、

「世界はコロナ禍を乗り越えて正常化に向かう一方で、中国だけはまだ国境を閉ざしている。」

という意味の皮肉で、コロナ政策の厳しさに嫌気がさしていることもあり、少し前に関心を集めました。

上海のロックダウンは終わりましたが、いまだリスク地区である上海から国内各地への移動は多くが強制隔離を伴います。

つまり、上海市民に対しても、中国国内の各都市は「不欢迎（受け入れたくない）」の状態であり、上海市民の間では、上の一文がSNSなどで引用され、またまた皮肉を込めたコメントで盛り上がっています。

○上海の暑い夏

鹿児島県と同じくらいの緯度に位置する上海は暑い暑い夏を迎えています。

今年はロックダウンにより市中の虫の駆除が間に合わなかったこともあり、蚊や羽アリなどの小虫が大量発生し、各家庭では対策をとらなければなりません。

上海の蚊の中には20階以上の高層階にも上がってくる丈夫で元気な種類もあるそうで、駆除が追いつくまで、コロナと同時に蚊からも身を守らないといけない日々が続きそうです。



◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2022年7月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

タイの景気動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆タイ中央銀行が発表した2022年4月の経済報告によれば、タイ経済はやや持ち直したとの認識を示した。新型コロナウイルス感染症の新規感染者の減少によって、消費者の心理が改善し、全ての分野で改善の兆候が示された。特に入国規制の緩和に支えられた観光セクターで顕著だった。民間消費指数は前年同月比8.1%上昇。サービスや耐久財消費財、非耐久消費財はいずれも上昇したが、半耐久消費財は下落した。民間投資指数は同1.5%上昇した。建設資材の販売は拡大したが、機械・設備を中心とした資本財の輸入は減少した。公共支出も昨年同月の大型の財政出動の反動で低調だった。

◆タイ商務省によると、2022年4月の輸出額は前年同月比9.9%増の235億2,140万米ドルと、14カ月連続で前年同月を上回った。農産物・加工品の輸出は前年同月比10.8%増、工業製品は同8.3%増加した。電子集積回路、鉄・鉄鋼製品、アルミ製品、プラスチックペレット、化学品等が伸びた。自動車・同部品、ゴム製品は減少した。国別では、米国向け（前年同月比13.6%増）や東南アジア諸国連合向け（同19.0%増）は全体の伸びを押し上

げた一方、中国（同7.2%減）、日本（同0.3%減）、ロシア（同65.2%減）は落ち込んだ。5月の輸入額は同21.5%増の254億2,980万米ドルで、貿易収支は19億840万米ドルの赤字となった。2022年1~4月の輸出額は前年同期比13.7%増の971億2,280万米ドルだった。一方、4月の対米ドル・パーツ相場は平均で1米ドル=33.82パーツで、前月の33.25パーツからパーツ安となった。

◆タイ商務省が発表した5月の一般消費者物価指数（CPI）は、前年同月比7.10%上昇した。上昇幅は前月の4.65%から加速した。タイ政府による調理用液化石油ガス（LPG）価格と電気料金を引き上げに加え、食品が値上がりしたことを背景にある。食品・飲料が同6.18%、非食品が同7.74%とそれぞれ上昇した。今年1~5月CPI平均値は前年同期比5.19%上昇。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5
実質GDP成長率	%	-	-	-0.2	-	-	1.8	-	-	2.2	-	-
消費者物価上昇率	%	0.5	-0.0	1.7	2.4	2.7	2.2	3.2	5.3	5.7	4.7	7.1
失業率	%	1.9	1.9	2.3	2.3	2.3	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	-
輸出額	100万ドル	22,651	21,976	23,036	22,739	23,648	24,930	21,259	23,483	28,860	23,521	-
輸入額	100万ドル	22,467	23,192	22,426	23,109	22,629	25,284	23,785	23,360	27,401	25,430	-
経常収支	100万ドル	-1,590	-2,731	-812	-478	380	-1,611	-2,204	-652	1,245	-3,351	-
外貨準備高	10億ドル	248.0	252.0	244.7	246.1	243.0	246.0	242.8	245.1	242.4	228.6	230.0
主要政策金利	%	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対ドル為替レート	パーツ	32.6	33.1	33.1	33.5	33.1	33.6	33.2	32.7	33.3	33.8	34.4

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レボ金利

出所：Bloomberg

◎注意事項
本資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年7月号)

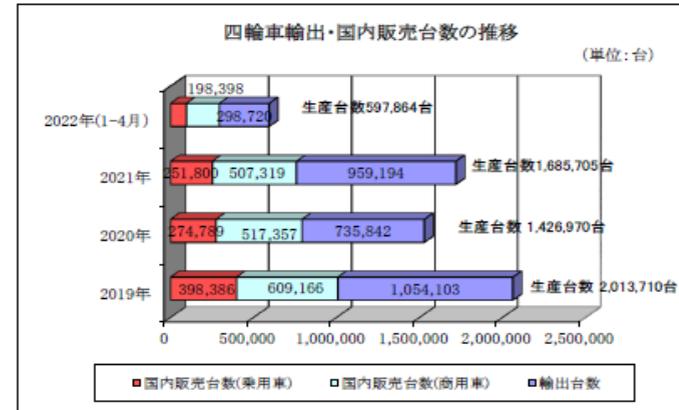
タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

タイにおける自動車産業の動向

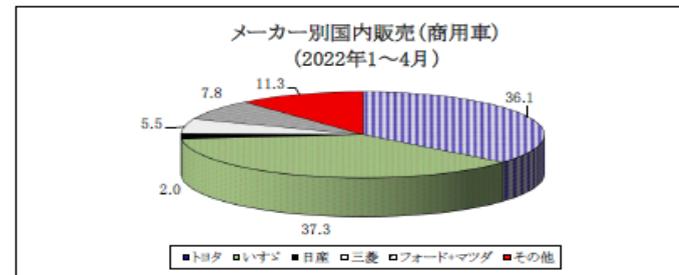
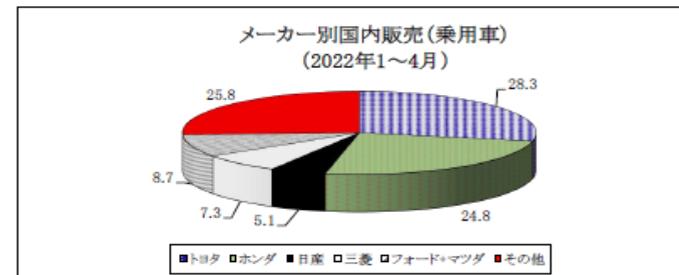
出所:タイ工業連盟(FTI)

		2019年	2020年	2021年	2022年 (1-4月)	前年同期比 (%)	4月		
【台数】	(台)								
		四輪	生産台数	804,340	542,437	599,844	172,980	85.3	36,516
			商用車	1,209,370	884,533	1,085,861	424,884	115.7	81,270
		合計	2,013,710	1,426,970	1,685,705	597,864	104.9	117,786	
	国内販売台数	乗用車	398,386	274,789	251,800	96,218	117.0	20,492	
		商用車	609,166	517,357	507,319	198,398	116.7	42,935	
		合計	1,007,552	792,146	759,119	294,616	116.8	63,427	
	輸出台数	1,054,103	735,842	959,194	298,720	96.1	55,696		
二輪	生産台数	1,948,480	1,615,319	1,780,654	619,975	95.7	130,737		
	国内販売台数	1,718,587	1,516,096	1,606,481	569,992	100.1	121,845		
	輸出台数	948,839	727,152	965,967	336,376	102.3	70,278		
【完成車輸出金額】 (百万バーツ)									
四輪		545,968	410,912	561,147	177,646	102.7	33,481		
二輪		69,933	85,802	75,985	23,366	79.9	4,874		



出所:トヨタ自動車

【メーカー別国内販売台数】		2019年	シェア (%)	2020年	シェア (%)	2021年	シェア (%)	2022年 (1-4月)	前年同期比 (%)	シェア (%)	4月
トヨタ	乗用車	117,708	29.5	68,152	24.8	62,403	24.8	27,237	139.9	28.3	6,901
	商用車	214,672	35.2	176,164	34.1	177,320	35.0	71,588	128.7	36.1	14,780
	合計	332,380	33.0	244,316	30.8	239,723	31.6	98,825	131.6	33.5	21,681
いすゞ	乗用車	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	商用車	168,215	27.6	181,194	35.0	184,160	36.3	74,015	115.3	37.3	16,595
	合計	168,215	16.7	181,194	22.9	184,160	24.3	74,015	115.3	25.1	16,595
ホンダ	乗用車	96,154	24.1	77,419	28.2	76,886	30.5	23,865	92.6	24.8	3,969
	商用車	29,679	4.9	15,622	3.0	11,806	2.3	6,866	149.5	3.5	1,138
	合計	125,833	12.5	93,041	11.7	88,692	11.7	30,731	101.2	10.4	5,107
日産	乗用車	35,809	9.0	27,120	9.9	19,790	7.9	4,875	58.8	5.1	773
	商用車	28,605	4.7	17,438	3.4	9,906	2.0	3,873	112.9	2.0	606
	合計	64,414	6.4	44,558	5.6	29,696	3.9	8,748	74.6	3.0	1,379
三菱	乗用車	38,879	9.8	22,363	8.1	18,456	7.3	7,037	112.7	7.3	1,529
	商用車	49,365	8.1	35,046	6.8	28,732	5.7	10,908	109.7	5.5	2,341
	合計	88,244	8.8	57,409	7.2	47,188	6.2	17,945	110.8	6.1	3,870
その他	乗用車	109,836	27.6	79,735	29.0	74,265	29.5	33,204	147.8	34.5	7,320
	商用車	118,630	19.5	91,893	17.7	95,395	18.7	31,148	96.6	15.6	7,475
	合計	228,466	22.7	171,628	21.8	169,660	22.3	64,352	117.7	21.9	14,795
合計	乗用車	398,386	100.0	274,789	100.0	251,800	100.0	96,218	116.0	100.0	20,492
	商用車	609,166	100.0	517,357	100.0	507,319	100.0	198,398	120.6	100.0	42,935
	合計	1,007,552	100.0	792,146	100.0	759,119	100.0	294,616	116.8	100.0	63,427



◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。